

【論 文】

鳥根県の中小企業動向にかんする一考察 —2016～2018年景況調査分析—

藤本晴久

(鳥根大学法文学部)

概 要

本研究の目的は、鳥根県内における中小企業の経営上の現状、問題点や課題などを明らかにすることである。景況調査結果から、2016年～2018年までの中小企業の業況は概ね「良い」状態であるが、2017年以降の業況は悪化の兆しがみられる。原材料費や商品仕入額の増加がその主な要因である。また近年では、人手不足が慢性化し、鳥根県中小企業の経営上の大きな課題となっている。中小企業が地域経済に果たす役割は非常に大きいため、これらの課題を克服するためには、地域行政、関係団体、市民などの利害関係者が協力して支援していく必要があるだろう。なお、本研究では、統計資料として鳥根県中小企業家同友会と共同で実施した景況調査結果を使用している。

キーワード：中小企業、景況調査、鳥根県中小企業家同友会、地域産業政策

1. はじめに

地域経済の持続的な発展は、当該地域の「地域内再投資力」に規定されると言われている¹。地域内再投資力とは、その地域でまとまった投資が繰り返し行われることだが、その投資主体は、民間企業、農家、協同組合、NPO、地方自治体、第三セクターなど様々である。その中でも、投資量の大きい地方自治体や地域経済の主要な構成主体である中小企業の果たす役割は極めて重要である。例えば、中小企業の商品販売先動向を見てみると、同一県内、近隣市町村、同一町村内での取引合計は、5割を超えている²。また鳥根県においても、圏域内の製造業の取引において、売上高規模の小さい事業所ほど域内取引が高くなる傾向が確認されている³。2014年経済センサス(基礎調査)によれば、鳥根県の企業構成のうち、中小企業数は23,542社(99.9%)、従業員数は174,127人(92.7%)を占めており、これらの企業が鳥根県の地域経済を牽引する存在であることは言うまでもない。

本稿の課題は、2016～2018年の景況調査結果の分析を通して、鳥根県中小企業の置かれている状況、中小企業が抱えている経営上の問題点や力点などを明らかにすることである。その際、統計資料として、鳥根県中小企業家同友会⁴と共同で実施した景況調査「2016年Ⅲ(7-9月)期、2017年Ⅲ(7-9月)期、2018年Ⅲ(7-9月)期」を使用する。景況調査は、業況判断・売上高・経常利益等のDI(Diffusion Index)値を、四半期毎に算出する調査のことであり、中

小企業経営者へのアンケートをベースに算出しているものである。この調査は、経営者自身が自社の経営状況について記入した調査票を集計したものであるため、中小企業の業況や地域経済の動向をリアルに把握することができる。他方で、この調査はあくまで経営者の「意識や主観」に基づいたものであることから、地域経済分析に景況調査結果を応用する際には、調査の性質を考慮したうえで取り扱う必要がある。本稿では、こうした景況調査の特徴を考慮した上で、地域経済の動向や傾向をより客観的に把握するために、2016～2018年までの3か年分の調査結果を用いている。

2. 全体動向

2-1 景況調査の基本情報

まず、今回使用する景況調査の基本情報について概括する。表1は、2016年Ⅲ期（以下、2016年Ⅲ）、2017年Ⅲ期（以下、2017年Ⅲ）、2018年Ⅲ期（以下、2018年Ⅲ）に実施した景況調査の回答数と回答率を示したものである。景況調査の対象企業は、島根県中小企業家同友会（以下、島根同友会）の会員企業である。回答数については、過去3か年、80社（2016年）、76社（2017年）、108社（2018年）となっており、回答率は概ね35%前後となっている。島根同友会の会員企業数は、年々増加傾向にあり、企業数は2016年に215だったが、2018年には316まで増えている。また島根同友会は、より活発な同友会活動⁵を行うために、会員企業に対して景況調査への参加を積極的に促している。景況調査で得られた情報や分析結果を同友会活動や会員企業の支援につなげていくためである。

表1 会員数、回答数、回答率

	2016年Ⅲ	2017年Ⅲ	2018年Ⅲ
会員数(企業数)	215	236	316
回答数	80	76	108
回答率(%)	37.2	32.2	34.2

出所：島根県中小企業家同友会。

注：2016年Ⅲ（7-9月期）、2017年Ⅲ（7-9月期）、2018年Ⅲ（7-9月期）。

次に表2は、景況調査回答企業の業種別構成（2016～2018年）を表したものである。業種別構成平均は、建設業：17.0%、製造業：24.3%、物流業：0.6%、卸売業：6.7%、小売業：14.8%、サービス業（対企業、対個人）：27.6%、その他：8.9%となっており、サービス業、製造業、建設業、小売業で全体構成の8割以上を占めている。したがって、今回の調査は、サービス業、製造業、建設業、小売業などの業種動向を概ね反映していると考えてよい。また、物流業や卸売業についてはサンプル数が少ないため、その評価については慎重に行う必要がある。

表3は、回答企業の全従業者数、正規従業者数、非正規従業者数などの構成比を示したものである。全従業者数の構成は、「4人以下」が12.5%、「5～9人」が26.2%、「10～19人」が19.2%、「20～49人」が42.1%となっている。また正規従業者数では、「4人以下」が26.4%、「5～9人」が20.0%、「10～19人」が18.4%、「20～49人」が35.2%であり、非正規従業員数は、「4人以下」が60.0%、「5～9人」が15.6%、「10～19人」が11.0%、「20～49人」が13.4%となっている。

表2 業種別構成

	2016年Ⅲ		2017年Ⅲ		2018年Ⅲ		2016年Ⅲ - 2018年Ⅲ 構成比平均
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
建設業	11	14.5	13	17.6	20	19.0	17.0
製造業	22	28.9	15	20.3	25	23.8	24.3
物流業	0	0.0	0	0.0	2	1.9	0.6
卸売業	4	5.3	6	8.1	7	6.7	6.7
小売業	11	14.5	13	17.6	13	12.4	14.8
サービス業	21	27.6	21	28.4	28	26.7	27.6
その他	7	9.2	6	8.1	10	9.5	8.9
有効ケース合計 (N)	76	100	74	100	105	100	100

出所：島根県中小企業家同友会。

注：サービス業は、対企業・対個人サービスの合計。

表3 全従業者数、正規従業者数、非正規従業者数の構成比

	全従業者数	正規従業者数	非正規従業員数
4人以下	12.5	26.4	60.0
5～9人	26.2	20.0	15.6
10～19人	19.2	18.4	11.0
20～49人	42.1	35.2	13.4
有効ケース合計 (N)	77	86	77

出所：島根県中小企業家同友会。

注1：各項目は、2016Ⅲ期 - 2018年Ⅲ期の構成比 (%) の平均を示したものである。

注2：正規従業者数は、常勤役員を含む。

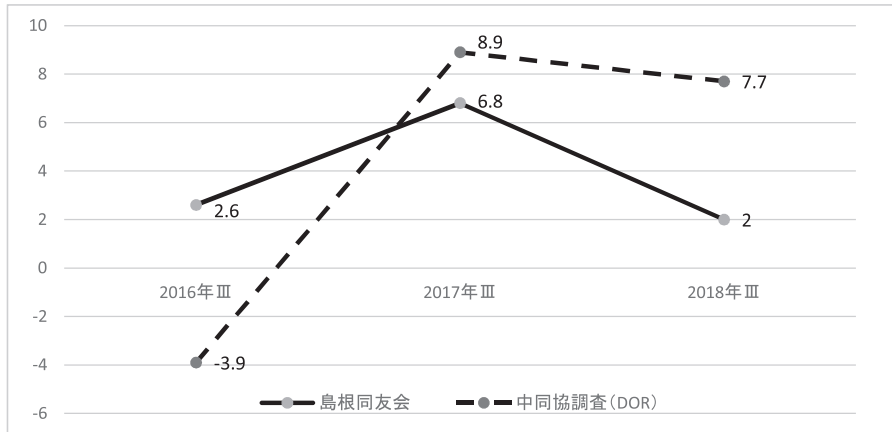
注3：非正規従業員数は、派遣・契約社員を含む臨時・パート・アルバイト数である。

2-2 景況調査結果の全体動向

本節では、2016～2018年にかけての景況調査結果の全体動向について概観する。図1は、業況水準 DI⁶の推移を表したものである。業況水準 DI とは、各業種別の景気状況の良し悪しを示す指標である。これをみると、島根県も全国(中小企業家同友会全国協議会・同友会景況調査報告(DOR))も、2016～2017年にかけて、業況水準 DI が大きく上昇していることがわかる。2016年には、島根県 DI は2.6、全国 DI は-3.9だったが、2017年には島根県が6.8、全国が8.9に上昇している。その後、2017年から2018年にかけて、DI が島根県も全国も低下している。特に島根県 DI の下落幅が大きく、全国 DI は2017年の8.9から2018年の7.7への下落にとどまったが、島根県 DI は2017年の6.8から2018年の2になっている。とはいえ、全国も島根県も DI が正(+)の値となっていることから、景気状況について、中小企業経営者の見立ては2016年以降、全体的に「良い」状態が継続していることは間違いない。但し、2017年以降、徐々に業況水準の「良い」割合が減少してきており、業況悪化の兆しが見えることには注意する必要がある。

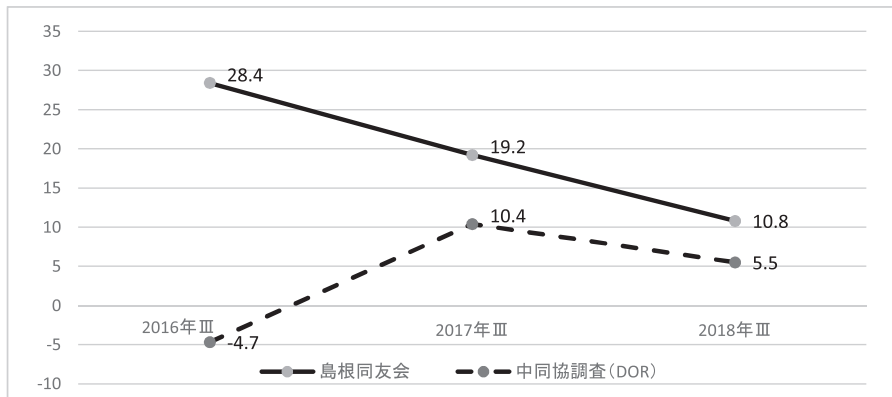
同様に、図2で業況判断 DI の全体動向を見てみよう。業況判断 DI とは、各業種別の景気状況の好転・悪化を示す指標である。図2をみると、先の業況水準 DI とは若干異なる動向が確認できる。全国 DI が、2016～2017年にかけて上昇しているのに対して、島根県 DI は継続して下落しているからである。図1の業況水準動向を考慮すれば、2016～2017年にかけて島根

図1 業況水準 DI の推移



出所：島根県中小企業家同友会、中小企業家同友会全国協議会「同友会景況調査報告(DOR)」。
注：DIは「良い-悪い」で算出。

図2 業況判断 DI の推移



出所：図1に同じ。
注1：DIは「好転-悪化」で算出。
注2：「好転」「悪化」について、前年同期比との比較を問うたもの。

県DIの上昇が予想されたが、そうなっていない。とはいえ、島根県DI自体は、依然として正(+)の値であることから、経営者の業況判断としては「好転」の状態が全体的に継続していると考えられる。また2017年以降の動向については、島根県も全国もDIが低下する傾向を示している。

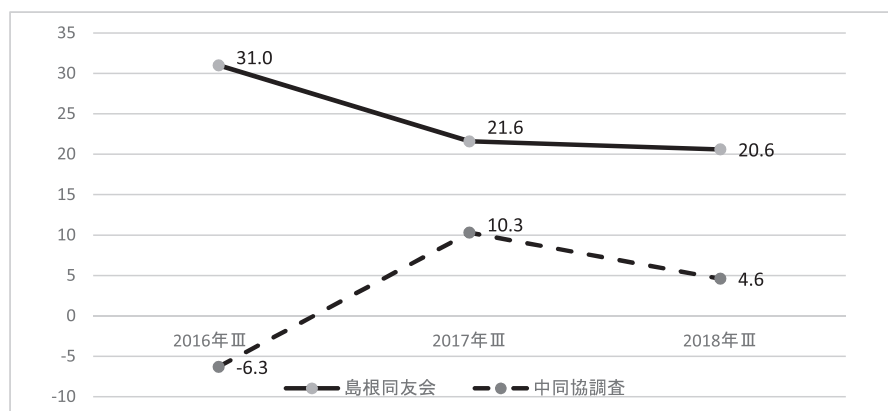
このように、過去3年の業況判断DIや業況水準DIから全体的な景況感を総合して考えると、島根県も全国も、経営者の景気や経営状況への見立てとしては、「良い状態」と判断していることは間違いなさだろう。しかし、2017~18年にかけては、業況判断DIや業況水準DI双方ともに徐々に低下傾向にあることから、以前よりも景気状況や自社の経営状態への評価は厳しいものになってきているといえる。この点についてより詳しく考察するために、売上高(図3)、採算(図4、図5)の推移を確認してみよう。

図3は、2016～2018年の売上高DIの推移を示したものである。これをみると、売上高DIの動向は、業況判断DI(図2)と類似の傾向を示していることがわかる。全国DIは2017年の10.3から2018年の4.6に、島根県DIは21.6から20.6に下落した。また、2016～2017年にかけて、島根県DIは下落しているにもかかわらず、全国DIは上昇している。

図4は採算(経常利益)DIの推移を表したものである。ここでも、先の業況判断DI(図2)と売上高DI(図3)と類似の傾向が確認できる。全国動向では、2016～2017年にかけてDIが上昇し、2017年以降、低下している(2016年Ⅲ：-2.5、2017年Ⅲ：6.0、2018年Ⅲ：-1.6)。島根県は、2016年以降、DIが継続して低下している(2016年Ⅲ：23.6、2017年Ⅲ：16.7、2018年Ⅲ：9.5)。またここで注意しなければならないのは、島根県の場合、売上高DIの低下に比べて、採算DIの低下幅が大きいという点である。

2017～2018年にかけて、売上高DI(図3)が21.6から20.6に微減だったのに対して、業況水準

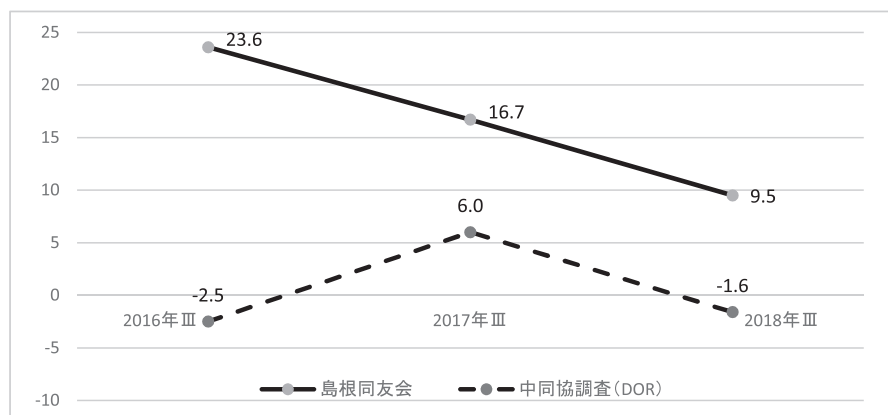
図3 売上高DIの推移



出所：図1に同じ。

注1：DIは「増加－減少」で算出。

図4 採算(経常利益)DIの推移



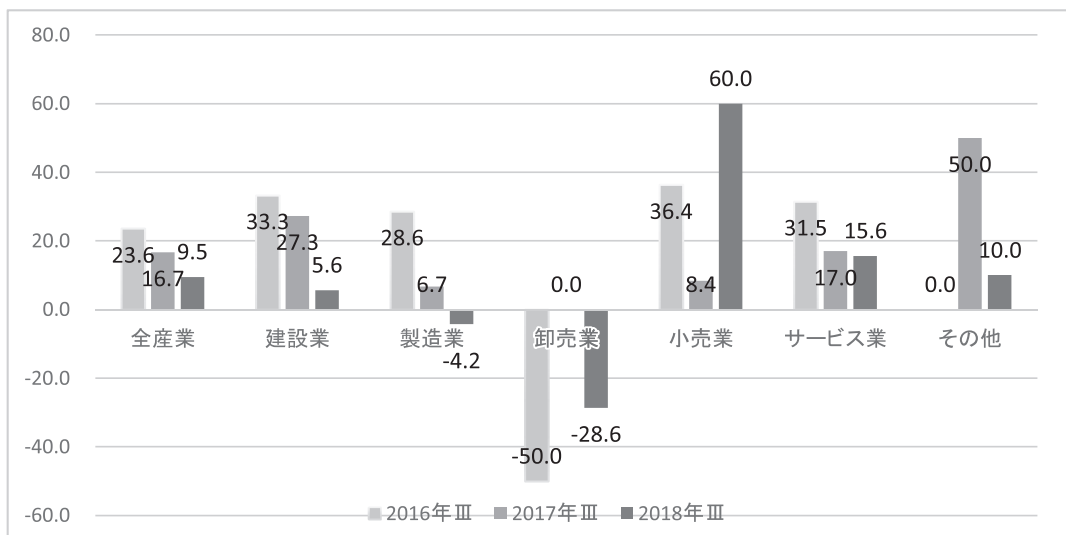
出所：図1に同じ。

注：DIは「好転－悪化」で算出。

DI(図1)が6.8から2へ、業況判断DI(図2)が19.2から10.8へ、採算DI(図4)が16.7から9.5へ、大きく低下している。これは、2017年以降、売上高の増加に比例して、採算も増加しているわけではないことを示している。つまり、採算ベースで見た場合、島根県中小企業経営者の認識では、景況に対する見通しが徐々に悪化してきていることを意味しているのではないだろうか。各種DI値は正(+)の値となっているため、景気や経営の全体状況は「良い」状態にあることは確かだが、今後の見通しについては不透明感が増しているといえる。

この点について、業種別の採算DIの推移を示した図5を見てみると、2016年以降、採算DIが傾向的に低下している業種は、建設業、製造業、サービス業であることがわかる。2016～2018年までのこれらの業種の採算DIは、建設業：33.3→5.6、製造業：28.6→-4.2、サービス業：31.5→15.6へ低下している。今回の景況調査において、建設業(17.0%)、製造業(24.3%)、サービス業(27.6%)が全体の約7割を占めていることから、これらの業種動向が全体の調査動向に影響している。つまり、先に見た2017年以降の島根県DIの低下は、これらの業種動向を反映していると考えられる。建設業、製造業、サービス業は、まさに島根県の地域経済を支えている主産業であるため、DIの低下、「良い」割合の減少は今後の地域経済動向を考える上で気をつけなければならない点である。また、採算DIが上昇している小売業や、採算DIが負(-)の値を示している卸売業については、今回の調査ではサンプル数が少ないため、個別調査や特別調査などを用いてより詳細な分析を行う必要があるだろう。

図5 採算DI(業種別)の推移



出所：図1と同じ。

注1：DIは「好転-悪化」で算出。

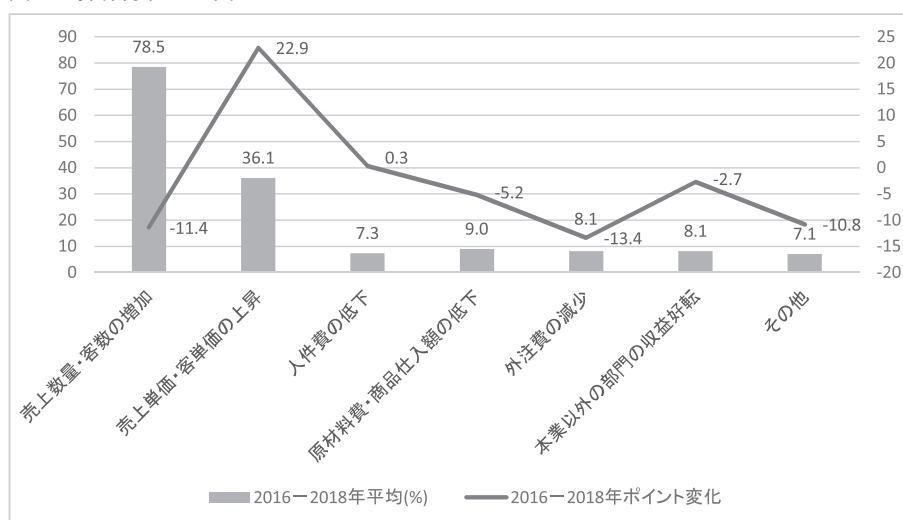
注2：サービス業は対企業サービス、対個人サービスを合算。

3. 島根県の中小企業が抱える経営上の課題

3-1 採算好転・悪化の要因

ここでは、近年の景況動向をより詳しく分析するために、採算（経常利益）の好転・悪化要因について検討していく。図6は、採算の好転理由要因を示したものである。棒グラフで、採算の好転要因の割合を、折れ線グラフで、好転要因の3か年のポイント変化を表している。まず棒グラフをみると、「売上数量・客数の増加」（78.5%）、「売上単価・客単価の上昇」（36.1%）等が上位を占めていることから、近年の売上高増加の背景には、「売上数量・客数の増加」と「売上単価・客単価の上昇」があることがわかる。但し、ここで注意しなければならないのは、ポイント変化の動向（折れ線グラフ）である。「売上数量・客数の増加」は採算好転の主要因であるが、そのポイントは徐々に低下する一方で、「売上単価・客単価の上昇」は22.9ポイント増えている。つまり、「売上数量・客数の増加」よりも「売上単価・客単価の上昇」が近年の採算の好転に寄与していると考えられる。それに対して、他要因のポイントは、「売上数量・客数の増加」（-11.4）、「原材料費・商品仕入れ額の低下」（-5.2）、「外注費の減少」（-13.4）と低下してきており、採算の好転に寄与する程度は弱いと考えられる。

図6 採算好転の理由



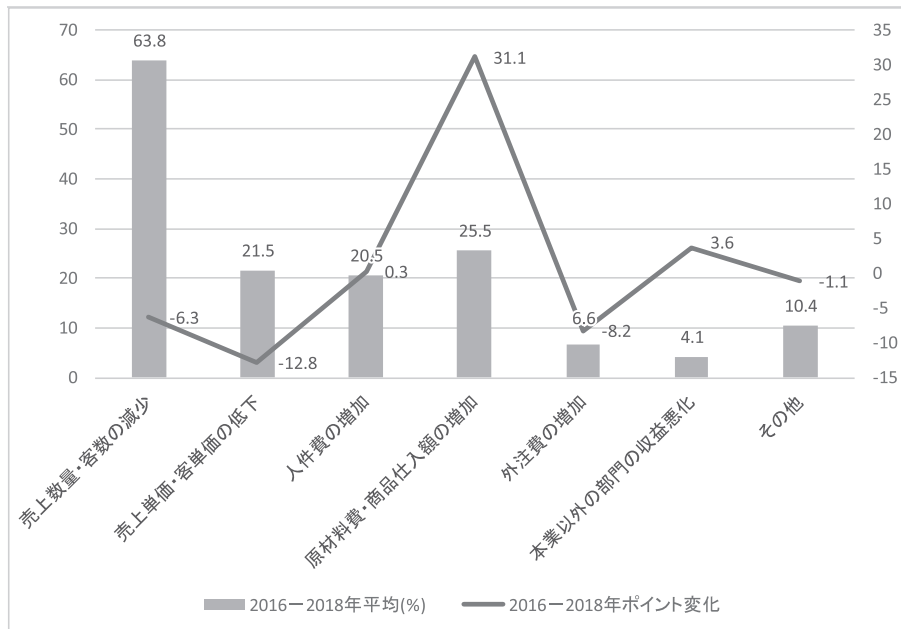
出所：島根県中小企業家同友会。
注：複数回答。

次に採算悪化の理由（図7）についてみてみる。棒グラフをみると、「売上数量・客数の減少」（63.8%）が飛びぬけて高い数値であり、採算悪化の主要因となっていることがわかる。その他、「原材料費・商品仕入れ額の増加」（25.5%）、「売上単価・客単価の低下」（21.5%）、「人件費の増加」（20.5%）などが続いている。また2016～2018年のポイント変化を見てみると、「原材料費・商品仕入れ額の増加」が31.1ポイント増えており、近年の採算悪化については、「原材料費・商品仕入れ額の増加」の影響の大きさが推察される。

このように、採算好転要因（図6）での「原材料費・商品仕入れ額の低下」のポイント低下、

採算悪化要因での「原材料費・商品仕入額の増加」のポイント上昇を併せて考えると、2017年以降の景況感の悪化兆候は、「原材料・仕入額の増加」によるコスト増によってもたらされていると考えることができるだろう。売上高DIの推移(図3)を見る限り、DIが徐々に低下しているため、売上減少下でのコスト増は、直接的に採算(経常利益)の悪化に繋がっているとみて間違いない。

図7 採算悪化の理由

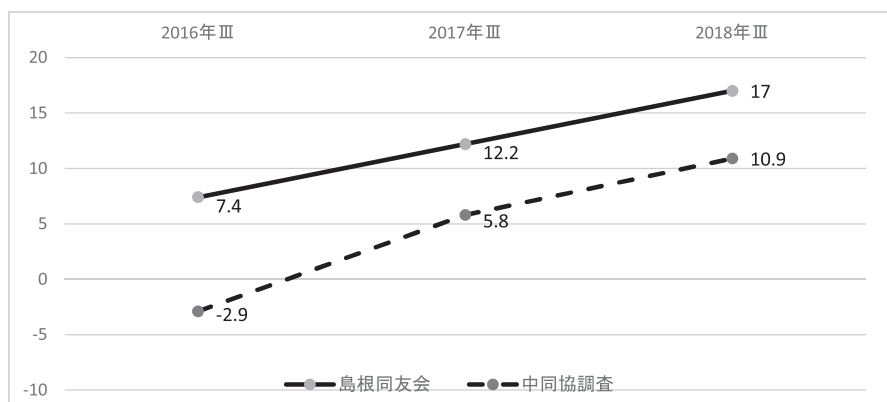


出所：図6に同じ。
注：複数回答。

さらに、コスト増の要因(「原材料・仕入額の増加」)を検討するために、販売単価・客単価DIの推移(図8)と仕入単価DIの推移(図9)を確認する。販売単価DIと客単価DIの推移を見ると、島根県・全国ともに2016年以降、DIが上昇していることがわかる。島根県DIは2016年に7.4だったが、2018年には17になった。全国DIについても、2016年の-2.9から2018年には10.9まで上昇している。販売単価・客単価が上昇しているにもかかわらず島根県中小企業の売上高がそれほど伸びないのは(図3)、「売上数量・客数」の増加が伸び悩んでいるからであると考えられる。

また、仕入単価DIの推移を表している図9についても、図8の販売単価・客単価の推移と同様に、島根県・全国ともに2016年以降、DIが急上昇している。島根県DIは2016年に3.0だったが、2018年には35.4に、全国DIは2016年に6.6だったが、2018年には40.5まで上がった。このような仕入単価DIの急上昇は、売上高DIが停滞する状況下においては、経営上の負担になる。とはいえ、採算の好転要因(図6)でみたように、「売上単価・客単価の上昇」は採算好転要因になりうるため、今後、「売上数量・客数の増加の実現」や「仕入単価の販売単価への

図8 販売単価・客単価 DI の推移

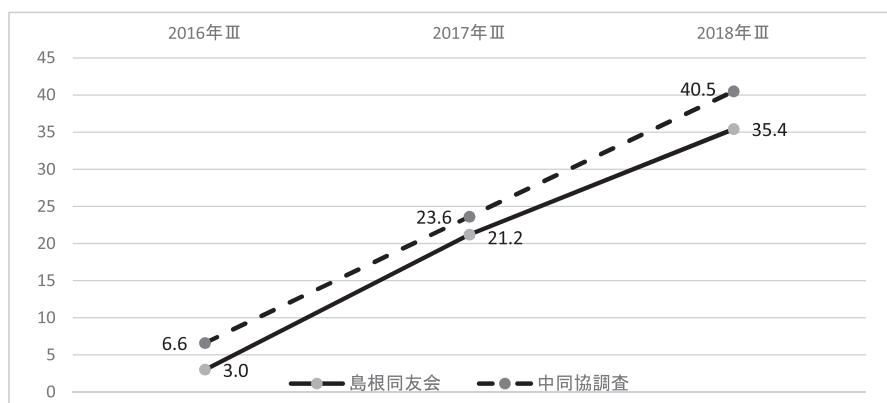


出所：図1に同じ。

注1：DIは「上昇－下降」で算出。

注2：前年同月比。

図9 仕入単価 DI の推移



出所：図1に同じ。

注1：DIは「上昇－下降」で算出。

注2：仕入単価は原材料、製品・商品等。

注3：前年同月比。

転嫁」などをうまく達成できれば、「原材料・仕入額の増加」分のコスト増を補うことが可能となり、採算面でのプラスにつながるかもしれない。

最後に、2016～2018年の全国及び島根県の中小企業動向を簡単にまとめると、次のような特徴が浮かび上がってくる。第一に、業況水準 DI や業況判断 DI の推移(図1、図2)に表れているように、全体の景況感は依然として「良い」「好転」を示しているということである。その背景には、全体的な売上高の増加傾向(図3)や採算の好転傾向(図4)がある。第二に、景況は比較的好調であるとはいえ、2017年以降、それが徐々に鈍化する兆候が見られるということである(図3、図4、図5、図6)。採算(経常利益)ベースでは、DIの低下が確認されるようになっているからである。その原因として、原材料費・商品仕入額の増加(図7)や仕入単価の上昇(図9)によるコスト増加があげられる。しかし、販売単価・客単価 DI の上昇(図8)

も確認できるため、コスト問題への対応いかんによっては、現在の状況が大きく変化する可能性もあるだろう。次節では、中小企業が抱えている経営上の問題点について検討していく。

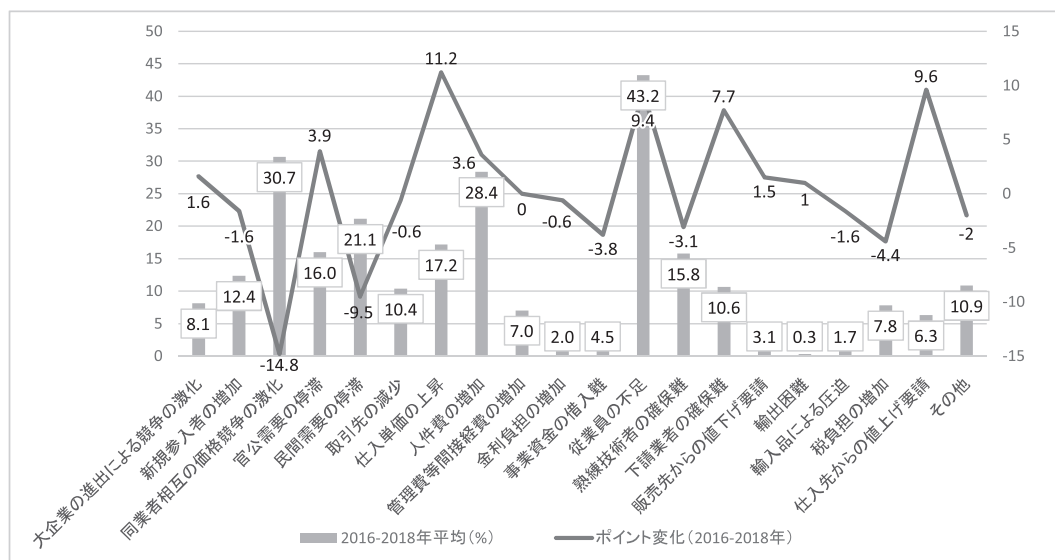
3-2 経営上の問題点－全体的な特徴

図10は、経営上の問題点(2016～2018年平均)を示したものである。棒グラフは経営上の問題点の割合を、折れ線グラフは3年間のポイント増減を表している。まず、棒グラフを見ると、問題点の上位3項目は「従業員の不足」(43.2%)が最も高く、次いで「同業者相互の価格競争の激化」(30.7%)、「人件費の増加」(28.4%)と続いている。近年、大企業・中小企業問わず人手不足が深刻化しているが、この結果を見ても、「従業員の不足」問題への対処が、中小企業にとっての大きな問題となっていることが窺える。

次に、ポイント増加が目立った上位3項目は、「仕入単価の上昇」(11.2)、「仕入れからの値上げ要請」(9.6)、「従業員の不足」(9.4)である。前節でみたように、近年の景況感悪化の要因として、「原材料費・商品仕入額の増加」があった。ここで挙げられている「仕入単価の上昇」や「仕入れからの値上げ要請」は、経営上の主要な課題として経営者に認識されており、これらの問題への対応は喫緊の課題であるといえるだろう。

他方で、ポイント減少が目立った上位3項目は「同業者相互の価格競争の激化」(-14.8)、「民間需要の停滞」(-9.5)、「税負担の増加」(-4.4)である。近年の景況動向が比較的好調に推移していることから、価格面での競争や需要の減退などへの問題意識が相対的に低下してきていると考えられる。今のところ、人手不足の問題、仕入れ単価や値上げ要請といった事柄に比べれば、価格競争や需要などは、中小企業経営者の意識の中では大きな問題となっていない

図10 経営上の問題点



出所：島根県中小企業家同友会。

注1：各項目値は2016～2018年の平均を示している。

注2：島根県中小企業家同友会会員企業の回答(複数回答)。

ようである。但し、「税負担の増加」については、2018年Ⅲ時点では経営上の問題点としての割合は低下しているが、2019年10月に消費税率引き上げが行われたため、今後の動向を注視する必要があるだろう。

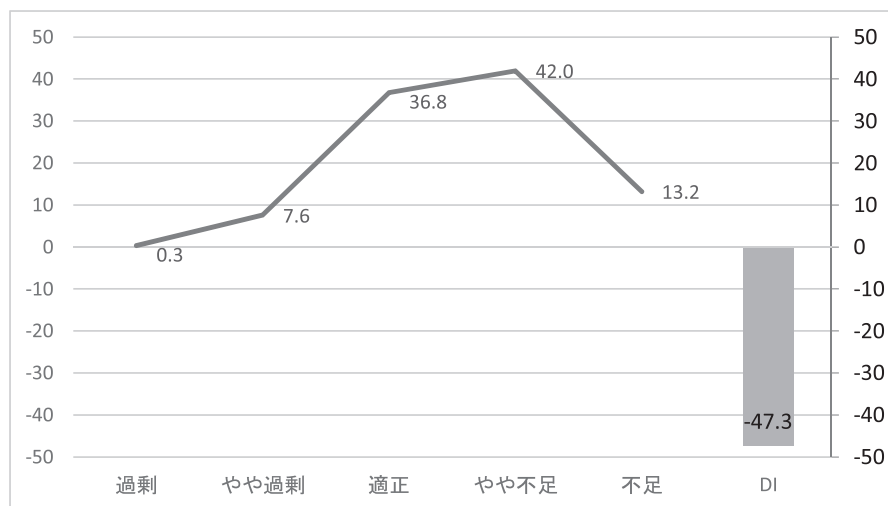
3-3 人手不足問題と経営上の力点

図10でみたように、人手不足問題への対応は、中小企業経営の主要な課題となっている。図11は人手の過不足とそのDIの推移(2016～2018年平均)を示したものだが、図11を見ると、「やや不足」(42.0)や「不足」(13.2)を選択する企業が「過剰」(0.3)や「やや過剰」(7.6)と回答する企業よりも多いことがわかる。さらに、人手の過不足DI(「過剰+やや過剰」-「やや不足+不足」)は-47.3となっており、中小企業の人手不足が常態化している。

また、非正規従業員数とパート・アルバイト数DIの推移を示す図12を見てみると、2016年以降、正規従業員数DI、パート・アルバイト数DIは、大きく低下している。正規従業員数DIは、2016年に15.5だったが、2018年に1.0となり、パート・アルバイト数DIは、2016年に25だったが、2018年に8.5まで低下している。DIが正(+)の値であることから、正規従業員数やパート・アルバイト数を増加させている企業が相対的に多いものの、近年の増加ペースは減速していると言えるだろう。特に2017年以降、正規従業員数やパート・アルバイト数の増加基調は急激に鈍化している。

本来なら、人手不足問題の解決に向けて雇用増を実現していかなくてはならないはずだが、景況調査結果の数字はそうになっていない。つまり、「人を雇いたくても雇うことができない」状況となっており、「雇用のミスマッチング」が生じている可能性がある。近年の好景気基調・有効求人倍率の高さなどを考えると、景気減速による雇用調整や雇用減は考えにくいからであ

図11 人手の過不足の動向



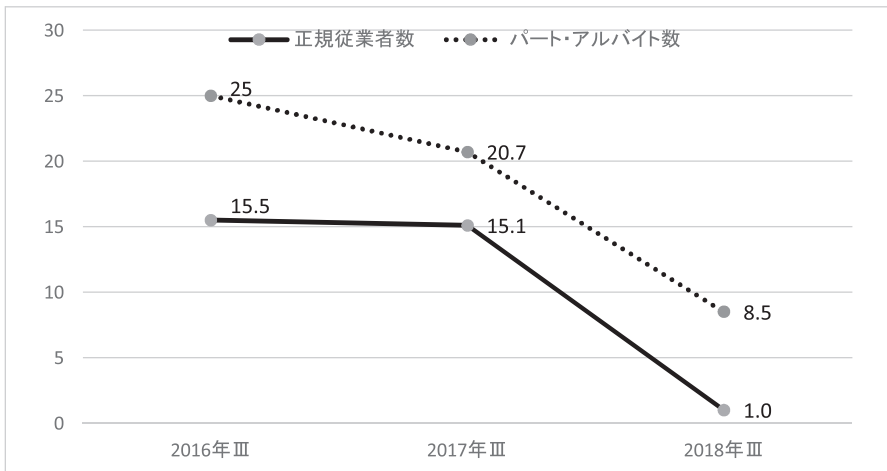
出所：図10に同じ。

注1：折れ線グラフの値は割合(%)。

注2：DIは「過剰+やや過剰」-「やや不足+不足」で計算。

注3：島根県中小企業家同友会会員企業の回答(複数回答)。

図12 正規従業員数 DI、パート・アルバイト数 DI の推移

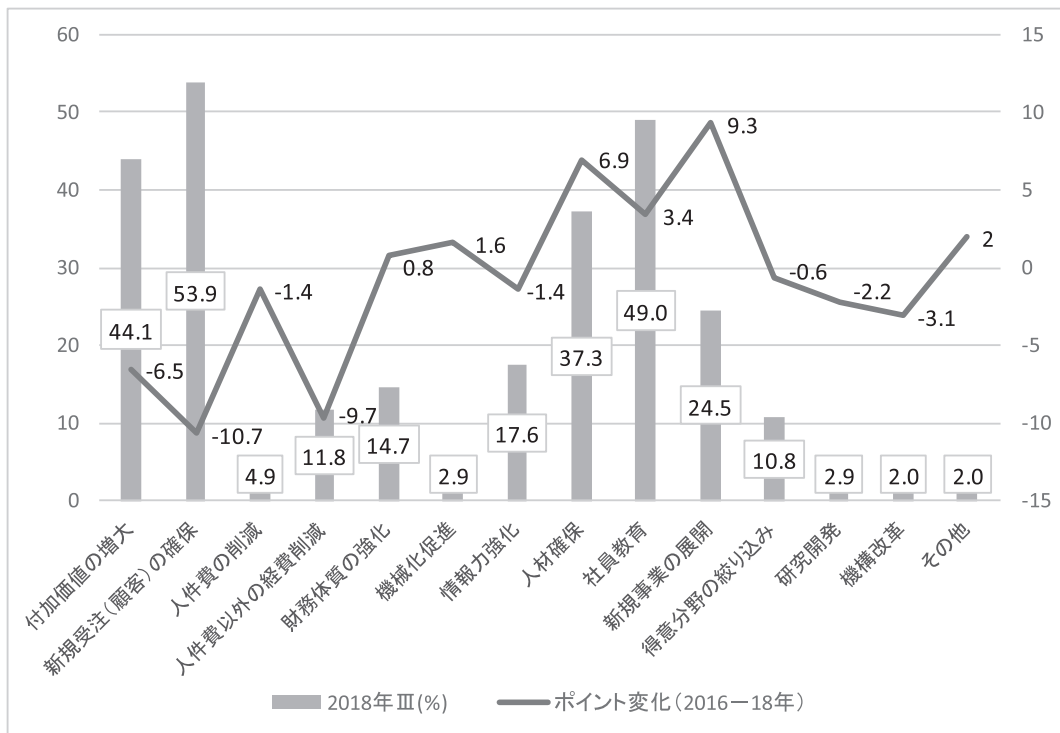


出所：図10に同じ。

注1：DIは「増加－減少」で算出。

注2：島根県中小企業家同友会会員企業の回答。

図13 中小企業経営上の力点



出所：図10に同じ。

注1：各項目値は2016-2018年の平均を示している。

注2：島根県中小企業家同友会会員企業の回答(複数回答)。

る。社会全体が人手不足状態であるために、中小企業よりも大企業の方に労働者が吸収され、中小企業の雇用に労働者が流れにくくなっていると考えられる。実際、中小企業の新規卒業生採用の現場では採用難が問題視されているからである。このような状態が継続すれば、企業経営が苦しくなるのは明らかであるため、「雇用のミスマッチング」問題を早急に解消する方策を検討しなければならない。

さらに、中小企業の経営対策を図13で確認する。図13は、中小企業経営者が考える経営上の力点をまとめたものである。経営上の力点として挙げられる上位3項目は、「新規受注（顧客）の確保」（53.9%）、「社員教育」（49.0%）、「付加価値の増大」（44.1%）である。また、ポイント増加が目立つ項目は、「新規事業の展開」（9.3）、「人材確保」（6.9）、「社員教育」（3.4）等である。これをみると、近年の中小企業経営の力点は、大きく2つに分類することができるだろう。ひとつは、「新規事業の展開」であり、いまひとつは、「人材確保」や「社員教育」である。前者は、新規顧客や新商品・新サービスなどを想定しており、好況下でも売上高が頭打ちになっている現状では、新しい事業に活路を求める戦略を模索していることが窺える。後者については、人手の過不足への対応はもちろんのことだが、「人」や「労働」・「働き方」の在り方が中小企業経営にとって極めて重要であるのだろう。今後の中小企業支援策や地域産業振興策を考案する場合、「新規事業」、「人」、「労働」等をキーワードとして考案していくことが必要ではないだろうか。

4. おわりに

これまでの景況調査結果の分析を通して、島根県中小企業の動向について、次の3点が明らかになった。まず、2016～2018年の中小企業の全体的な業況について、「良い」「好転」であると認識している経営者が多いということである。それは、業況水準DIや業況判断DIの推移をみても間違いなさだろう。とはいえ、2017年以降の調査結果を見ると、業況についての減速感がやや感じられるようになってきたことも事実であり、今後の動向を注視していく必要がある。次に、特に2017年以降の減速感は、売上高の増加が頭打ちになっている状況下で、「原材料費・商品仕入額が増加」していることに起因している。2016年以降の仕入単価DIは、急上昇しているからである。また経営上の問題点として、「仕入単価の上昇」、「仕入れからの値上げ要請」項目のポイントが上昇しているはそのためである。

最後に、「人手不足」問題が常態化し、中小企業経営上の大きな課題となっていることである。「人を雇いたくても雇えない」状況、「雇用のミスマッチング」問題が生じており、この課題を解消しなければ今後の事業活動を圧迫しかねない状況にある。2019年10月の消費税率の引上げ、キャッシュレス化の促進など、中小企業経営を取り巻く外部環境が大きく変化することが予想されるため、上記の諸課題を早急に解決していくことが必要だろう。

今回の景況調査分析を踏まえて、中小企業支援のためのサポートや支援策を検討する際に、次のような観点が必要であると思われる。第一に、採算悪化要因となるコスト増への対策と支援である。2017年以降、仕入単価の増加や仕入れ先からの値上げ要請の問題が中小企業の採算悪化につながるような兆候がみられる。「原材料・仕入額の増加」に伴うコスト増は、「売上数

量・客数の増加」や「仕入単価の販売単価への転嫁」などを実現できなければ中小企業経営を圧迫してしまう。したがって、この点についての支援策を検討していくことが必要である。

第二に、新規顧客・新規事業(新商品、新サービス)の創出にかんするサポートである。現在の地域経済には、既存の商品やサービス・事業にとらわれない、「新しい経済や新しい価値の創造」が求められていると言われている⁷。例えば、異業種交流を軸とした農、工、商、サービス連携などによる新しい商品や新しいサービスを開発していくことである。こういった在り方は「横串型産業の時代」⁸には必要不可欠であり、従来の事業活動の在り方にとらわれない「新規事業」の展開や創出をいかに支援していくかが問われている。

第三に、「人材確保」や「社員教育」に対する支援である。特に人手不足の問題が深刻であり、この問題が経営の悪化に繋がらないように、大学や地域の教育機関の協力体制を構築する必要がある。特に4年制大学の現場では、中小企業のキャリア情報が不足しているため、中小企業と地域の高等教育機関の連携は、今後さらに求められるだろう。

最後に、こういった中小企業支援を組織的・全体的に地域全体で進めるためには、個別の企業努力だけでは限界があるため、地域の中小企業振興をバックアップする行政や地域の利害関係者(市民や関係団体)などの役割が特に重要である。例えば、「中小企業振興基本条例」制定の動きが全国的に広がっている中で⁹、条例を活かして、中小企業、行政、市民や他の利害関係者等が一体となって中小企業振興を進めていくことが必要になると思われる。

【付記】

本研究は、島根大学法文学部山陰研究プロジェクト「山陰生活圏における地域再生策の分析と評価に関する研究(2016~2018年度)」の成果の一部である。また本稿で用いた調査結果は、島根県中小企業家同友会と共同で毎年実施している「景況調査」を基にしている。

参考文献

- 植田浩史(2007)『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社。
岡田知弘(2013)『中小企業振興条例で地域をつくる—地域内再投資力と自治体政策—』自治体研究社。
岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』自治体研究社。
日本政策金融公庫総合研究所編(2016)『地域経済の振興と中小企業』同友館。
日本中小企業学会編(2016)『地域社会に果たす中小企業の役割—課題と展望—』同友館。
中小企業家同友会全国協議会『同友会景況調査報告(DOR)』。
経済産業省『経済センサス』。
中小企業庁『中小企業白書 各年版』。
中小企業庁『小規模企業白書 各年版』。
内閣府政策統括官『地域の経済 各年版』。

-
- ¹ 岡田知弘 (2005) 『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』 自治体研究社。
 - ² 岡田知弘 (2016) 「グローバル化と地域経済の変貌:「地方創生」政策で深まる矛盾」『経済』254号。
 - ³ 渡邊英俊 「山陰地方における域内／域外取引の構造と物流問題—中海・宍道湖・大山圏域の事業所アンケートの結果をもとに—」『経済科学』第44号。
 - ⁴ 島根県中小企業家同友会 (The Association of Small Business Entrepreneurs in Shimane Prefecture)
URL: <http://shimane.doyu.jp/> (2019年9月20日閲覧)
 - ⁵ 中小企業家同友会の同友会活動については、赤津加奈美 (2015) 「地域経済再生における中小企業の役割—中小企業憲章・中小企業振興基本条例と中小企業家同友会」『法と民主主義』No.498、を参照。
 - ⁶ DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数のことであり、「良いと答えた企業の割合—悪いと答えた企業の割合」で算出する。
 - ⁷ 植田浩史 (2015) 「地域経済と中小企業振興:「価値」と経済」の創造へ」『産業立地』54(1)。
 - ⁸ 山崎朗編 (2019) 『地域産業のイノベーションシステム』学芸出版社。
 - ⁹ 岡田知弘 (2013) 『中小企業振興条例で地域をつくる—地域内再投資力と自治体政策—』 自治体研究社。

A Study on the Trend of Small and Medium Enterprises in Shimane Prefecture —Analysis of the Business Survey from 2016 to 2018—

FUJIMOTO Haruhisa

(Department of Law and Literature, Shimane University)

[A b s t r a c t]

The purpose of this study is to clarify the management situation, problems and issues of Small and Medium-Sized Enterprises (SMEs) in Shimane Prefecture. The study revealed that the business condition of SMEs from 2016 to 2018 is generally in a "good" state, but after 2017, it is likely to be worse. The main factors are the increase in raw material costs and purchase prices. In addition, the labor shortage problem has become chronic, and has become a major issue in the management of SMEs. The role of SMEs in the local economy is so large that stakeholders such as local governments, related organizations and citizens need to cooperate and support them in order to overcome these issues. This study uses the results of a business survey conducted jointly with the Association of Small Business Entrepreneurs in Shimane Prefecture.

Keywords : small and medium-sized enterprises, SMEs, business survey, the Association of Small Business Entrepreneurs in Shimane Prefecture, regional industrial policy